

・今週の新聞記事から

【8】フランス「近代化・設備計画」と欧州石炭鉄鋼共同体

指定書該当箇所

廣田功「第 4 章 フランス近代化とヨーロッパ統合」

小島健「第 6 章 ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体とベルギー石炭業」

[1]近代化政策と反ドイツ的ヨーロッパ構想

(1)戦時期(解放前)

①アルフォン(外務官僚)の構想

「イステル＝アルファン構想」(1942 年、在ロンドン「自由フランス」)

・過渡期の対策として双務協定と為替管理の維持を強調、自由化政策への段階的な移行

「通貨・ヨーロッパ・経済革新」の三位一体の改革(1943 年、アルジェ国民解放委員会に提出)

・ベネルクスとの地域的経済同盟・関税同盟→イギリスを含む枠組みへ

②モネの構想

・ワシントンから帰国

・国家主権の放棄・制限

・ドイツ問題:ルールからの分離とザール等との合同による新国家建設

分断ドイツが対等な資格でヨーロッパの枠組みに参加

・イギリスとの同盟を否定

●ドゴール率いる委員会は統一的なヨーロッパ政策作成できず。

(2)解放(1944 年 9 月)後:ドイツの犠牲の上に新たなヨーロッパを建設

モネプランによる復興・近代化の開始

資源①ドイツからの賠償

②消費削減による国内資源

③アメリカからの援助

当初①③の結合→連合国の反対で①が挫折・③に重点→米との借款交渉不調

1945年12月 フランス、BW 協定批准

1946年末「近代化・設備計画(モネプラン)」完成

- ・石炭・電力・鉄鋼・セメント・農業機械・運輸の六部門への重点投資
- ・近代化とアメリカからの援助の獲得が目標

↓

●米仏交渉(1946年3月～「ブルム＝バーンズ交渉」)

- ・米のモネプランへの不信

①プランの野心的目標(鉄鋼生産):反ドイツ的野心

②プランのインフレ的性格

- ・アメリカからの資金導入とルール資源確保という仏の交渉目標は失敗

→ルール国際管理にドイツ政策の重点シフト

●反ドイツ的政策の継続と破綻—英仏主導の西欧関税同盟

- ・反ドイツ共同戦線:ベネルクスとの関税同盟→英仏主導の西欧関税同盟へ
- ・1947年1月、交渉破綻:英、大陸との関税同盟に消極的

●フランス内におけるドイツ政策転換の模索

1946年1月 対独強硬派のドゴール退陣

→ドイツ経済の復興を認めつつ、フランスへのルール炭の引き渡し確保を追求

[2]マーシャル・プランとヨーロッパ統合

(1)マーシャル・プランの意義

①フランスの反ドイツ政策を挫折させる。

- ・ECSC に帰結する独仏協調のヨーロッパ統合への起点

②アメリカの統合支持への転換と欧州諸国の経済協力の開始

- ・OEEC 基盤として、英仏主導の西欧関税同盟の再建の試み

(英仏協議再開の好機)

③ドイツ経済を中心としたヨーロッパ域内貿易拡大と相互依存関係の深化

→ヨーロッパ経済の新たな発展の起点

④モネプランの救済・修正

- ・新しいヨーロッパ経済の枠組みのなかでのモネプラン

(2)マーシャル・プランとドイツ政策の転換

マーシャル資金の受け入れ→ドイツ弱体化とドイツに代わる工業大国化の基本目標の修正

1947年7月 モネ、ルールを「ヨーロッパの資産」に→「ルール国際化」

48年6月 ロンドン会議:IAR 設置決定

48年11月 IAR の管理と所有に関するフランスの基本的要求排除

・次善の策として OEEC を舞台とした西欧関税同盟を追求

[3]OEEC とヨーロッパ統合

(1)反ドイツ的関税同盟の構想

1948年3月 CEEC(OEEC の前身)加盟国の会議

フランス:国家主権の限定的移譲を伴う超国家的制度

イギリス:国家主権の制限に反対→48年4月には西欧関税同盟反対の立場

→挫折

1948年5月 アメリカ、二国間協定の大綱を提示

(為替・財政・援助の使途へのアメリカの監視)

1948年8月 OEEC は 49年6月までの年次計画と 52年までの長期計画の策定に着手

↓

1948年10月 新版モネプラン

・国際収支均衡への配慮→「輸出向け農業」の提案:モネプランとマーシャルプランの接合

・ヨーロッパ経済統合の枠組みのなかでの近代化追求

↓

・52年にヨーロッパ大市場創出する計画→49年2月～ 英仏交渉

1949年5月 マーシャル・プランを起点とする OEEC 枠内における経済統合の試み挫折

イギリス:通貨価値安定を優先

フランス:安定よりも経済拡大を優先

(2)OEEC 貿易自由化政策への対応—自由化政策

1949年6月 蔵相ベツチェ OEEC に自由化案提出

・51年6月までに数量制限全廃を目標

- ・ 49 年 10 月までに第一次自由化リストを作成
- 1949 年 10 月 29 日 フランス:40%の自由化等
イギリス:50%の自由化
- 1949 年 11 月 OEEC 決定の自由化案
 - ・ イギリス提案に沿って 50%の自由化
 - ・ フランス案の単一リストによる自由化・経済調整否定
- ↓
- 1952 年 2 月 フランス、自由化計画停止
 - ・ OEEC を基礎とするフランスの統合政策終焉

(3)独仏提携への胎動

- 1949 年後半:独仏協調の統合路線はじまる。
- 1949 年末～50 年初頭:「小ヨーロッパ」構想
FRITALUX
FINEBEL←イギリスの統合への消極姿勢とアメリカの統合圧力
- ↓

1950 年 3 月 破綻

- ①関税にかんする合意の困難
- ②ドイツ参加に対する仏産業界の不安
- ③モネ・計画庁の反対—緊縮政策の危険性
- ④ドイツ参加に対するイギリスの反対
- ⑤地域的関税同盟に対するアメリカの支持の撤回(OEEC を通じた自由化優先)

[4] シューマン・プランとヨーロッパ統合

(1)シューマン・プランの意義

- ①石炭・鉄鋼資源に対する加盟国のアクセスの対等
 - ・ ルールの石炭・コークス資源の確保保障、石炭「二重価格」消滅
- ②ドイツの石炭・鉄工業の解体によるドイツ工業の競争力弱体化
- ③モネ・計画庁の大蔵省・外務省に対する勝利

● ECSC と OEEC 自由化政策の関係

- ・ 通説—断絶①国家主権②イギリスの参加

